

会 議 録

会 議 名	八王子市子ども・子育て支援審議会 第12回給付部会	
日 時	平成26年10月30日(木) 午後3時00分 ~4時30分	
場 所	八王子市役所 本庁舎 第5委員会室	
出席者氏名	委 員	青木訓行部会長、池永文乃委員、内野彰裕委員、鍛治礼子委員、小林千里委員、塩澤伸久委員、柗澤章次委員(部会長以下五十音順)
	関連所管	
	事務局	久間毅課長、志萱龍一郎課長、秋元政人主査、小池靖信主査、高野芳崇主査、田村和嗣主査、國井益満主査、三宅智之主査、小林勝己主査、井垣利朗主査 他
欠席者氏名		
議 題	1 審議事項 (1) 利用者負担額答申案について (2) 設備・運営基準等答申案について (3) 子ども・子育て支援事業計画について	
公開・非公開の別	公開	
非公開理由		
傍聴人の数	なし	
配付資料名	別紙のとおり	
会議の内容	別紙のとおり	
会議録署名人	平成27年 3月26日 青木訓行	

配布資料

- 利用者負担額答申案
- 整備・運営基準等答申案
- 〇歳人口の推移
- 平成26年度4月の保育サービスの利用状況等
- 地域別待機児童の分布

別冊

- 教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」【市内全域】【認可定員ベース】
- 「量の見込み」と「確保方策」(市内全域)

【青木部会長】 それでは、第12回給付部会を始めます。次第に沿って進めます。まずは、審議事項について事務局から説明をお願いいたします。

【久間保育対策課長】 それでは審議事項ですが、本日3点あるうち、まず利用者負担額答申案について、設備・運営基準等答申案についての2点についてご説明いたします。

先般、中間答申ということでしたので、今回答申を作るにあたって改めて答申案をお示しいたします。

利用者負担額答申案については、中間答申と大きく変化した点はございません。変更点としましては、(2)の利用者負担額の考え方について、保育認定を受けた子どもの利用者負担額と教育認定を受けた子どもの利用者負担額がそれぞれ負担増となる世帯に関して一定の経過措置を設けるような記載がございましたが、今回金額を下げることで、経過措置的な記載は削除しました。それと、前回いただいている意見は、本答申の中に反映させたいと思っていますので、今回は記載していません。

次に、設備・運営基準等答申案については、中間答申と変更した点はございません。これを答申案として出すことをご審議していただきたいと思います。

【青木部会長】 ご意見、ご質問等はございますか。

【柘澤委員】 標準時間認定と短時間認定についてですが、他の区市町村の様子を聞くと、事務的な部分や保護者も大変なので、希望としては一律にさせていただけたらという意見が出てきています。この区分に関する事務量はとても大変なことになると思います。国の方針のため何ともいえませんが、利用する方や運営するほうから言うと、少しの違いからものすごく事務量が増えるのは、とても大変だと思います。

また、8時間認定と言いながらも、園によっては利用者の利便性を考え、8時間半ぐらいの時間帯を設け、30分のフレックスを設定している園があります。こうした点も設定しているところとしていないところが混在することとなって、利用者が混乱するのでは、と思います。

【青木部会長】 短時間を一律にした方が良いのではないかとということと、ある程度フレックス制にしたほうが良いのではないかとということでした。

他に何かありますか。

【久間保育対策課長】 施設型給付に移行する園の説明会をやっておりまして、そこでは保育料に関して多くの質問がでています。

【志萱保育幼稚園課長】 具体的には、施設型給付に移行する幼稚園、認定こども園、合わ

せて5園で新入園児の保護者説明会を行いました。その中で、保育料に関する質問が多くありました。幼稚園に関しては、今までは園で決めた一律の金額をお支払いしていただき、そのあと所得に応じたキャッシュバックや補助金等がありました。新制度においては、先にキャッシュバックや補助金を差し引いた形で保育料を設定していることを説明しました。基本的には、以前と払い方は変わるが、負担が増えるわけではないというところで理解していただきました。

【内野委員】今説明にあった5園の中で、実際に負担が増える世帯はあるのでしょうか。

【志萱保育幼稚園課長】上乘せによって増える世帯はあると思います。その幅によっては今までより負担が増える世帯があるかもしれません。

【久間保育対策課長】今回平均の値で定めているので、今まで平均より高く保育料を徴収していた園は、その差額分を保護者に請求しなくてはなりません。非課税世帯はそこが今まで無料でよかったものが、払うことになるので高くなります。ただ、他の世帯に関しては、今までもその上乘せ分を払っていたので、大きくは変わらないはずです。

【内野委員】その園がもともと高ければ、従来負担していたわけで、そんなに変動はないということですね。

【久間保育対策課長】ただ今回、認定こども園に関しては、公定価格が低いといわれていますので、そこの部分を補うために特定負担額を上げたとすれば、それは負担が増えてしまうという結果になります。

負担額を下げられる園もでてくるかもしれないですし、認定こども園の公定価格の見直しをするという話も出ています。そのため、保護者に対してもそのような余地があることを説明しています。

【志萱保育幼稚園課長】施設側がそのような説明をしています。後から増やすということは説明しづらいので、今は少し多めに説明していて、場合によっては後で少し下げると説明しています。

【柘澤委員】延長保育の部分に関してですが、短時間認定の人が利用すると、標準認定の子どもの月額料金より高い負担になってしまいます。そこをどのように説明するかが難しいです。

また、短時間認定と標準時間認定で延長30分の利用単価が異なるようですが、そういうことも説明していくのが非常に難しいと感じています。

【久間保育対策課長】国もまだ延長保育の補助金について示していないので、それが示さ

れてからもう一度議論するようになると思います。

【柘澤委員】保育園側からすると、短時間保育時間を決めて案内していかなくてはならないし、利用量も決めていかなくてはなりません。そこで一般的に言えば、延長部分に関しても同じ概念でやっていかなくてはなりません。補食が出る、出ないでその料金の差があるといういい方もできなくはないのですが。

通勤時間を考慮すれば短時間認定などほとんどない、という区市町村もあるようですし、悩ましい問題です。平均的には2割から3割の利用率になると思いますが、その割合が増えていくと、さらに問題も増えていくと思います。

【久間保育対策課長】働く時間帯との差もあります。標準の時間帯、短時間の時間帯の枠の中で働ければいいのですが、時間帯のずれで延長保育料がかかってしまう人も生じてしまいます。

【柘澤委員】例えば、働く時間帯が朝7時半からお昼ぐらいまでの保護者の場合、確かに働いている時間は8時間未満ですが、一般的な園のシステムに当てはめれば、朝は延長保育料をいただくことになってしまいます。仕方ないのかもしれませんが、こういう働き方の保護者は多いと思います。

【青木部会長】塩沢委員どうでしょうか。

【塩沢委員】私は流通サービス業で働いていて、4時間勤務、8時間勤務、という形がありますが、実際は人員不足のために契約時間と労働時間とで差が生じています。現在示されている短時間と標準時間という設定は、区分の設定の仕方としてはわかりやすいのですが、今後、時間を延長して仕事をしなくてはならないということになってくると、短時間と標準時間に分けることが厳しくなってくると思います。検討する余地はあるのではないかと思います。

【青木部会長】事務局にはこれまでの意見を酌み入れて検討していただきたいと思います。一方、法整備もまだ不完全ということで、これから各論が出てくればその中でまた意見をいただきたいと思います。

次に審議事項の3、子ども・子育て支援事業計画について、事務局からご説明願います。

【久間保育対策課長】(資料「教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」【市内全域】【認可定員ベース】」、「量の見込み」と「確保方策」(市内全域)」、「0歳人口の推移」、「平成26年度4月の保育サービスの利用状況等」について説明)

【青木部会長】質問、意見等ありますか。

【鍛冶委員】実際の待機数を見ると、隣の市と調整をしないと近い数字がでないのかと思いました。他に気になるのは、0歳児の利用見込み率だけが低いことです。受け入れる施設が少ないという環境の要因で数字が低くなっているということはないでしょうか。低く見積もっているとは思っていませんが、実際には、他の年齢はもっと高くなっているのに、0歳だけは環境の要因が強いのかと思いました。1、2歳が4割、5割以上の希望がありますから、もし預け先が十分あれば、0歳も4割近くまであっても良いのではないのでしょうか。

【久間保育対策課長】低くなる理由としましては、4月の時点の量の見込みですので、生まれて間もない子どもなど、保育園にまだ入れない0歳児がいます。それを差し引くと3か月分程なくなってしまいますので低くなってしまいます。あとは育児休業を使って、1歳から預けたいという需要がすごく多いことが要因だと思います。

【青木部会長】北東部だと、通勤は日野駅の利用が多いと思いますし、日野駅周辺の需要が高いかもしれません。そこは、なかなか難しい問題ですよ。

0歳児の数字はこれから減少が続いていくのでしょうか。

【久間保育対策課長】今回の0歳児の人口推計の算出方法ですが、25歳から39歳の女性の数に出生率をかけて出しています。別の所管が基本構想を作った時の推計との差異も大きくはありませんでした。

ただ、保育所の利用が31年に1、2歳で53.7パーセントまで本当に上がるのかどうか気になります。今50パーセントの方が幼稚園に入っているわけで、3歳になった時に53.7パーセントの人が保育を利用するということは、その分幼稚園の人数が減ることになります。利用率が増えても利用人数が減って行って、30年の時に7,719人であるのが31年になると7,600人になります。

【内野委員】施設を作る計画になっていますが、結局は余ってしまいます。そのため、作れば良いという考え方は、もうそろそろ見直さないと、と思います。

【青木部会長】分園という方法をとったり、公立をなくして行って、民間を残していくという方法をとっている区市もありますよね。

【柘澤委員】あとは、10年限定など、年数限定で保育園などをつくり、対応していく方法もあるかもしれません。

【久間保育対策課長】1、2歳児を見ていただくとわかるように、27年度から31年ま

で量の見込みはほとんど変わらないです。そこから先だと思います。

【鍛冶委員】実際の施策は、その時々に応じて変わりますから、この数字自体を考えることは私たちにはあまりできないですね。

【久間保育対策課長】これを毎年ローリングし、来年には実際の数字を反映させて実施していくことになります。この事業計画を立てるということは、すなわち確保内容のところに記載されているように、来年、保育園を何園つくり、改築を何園やる、といったことを認めていただくようになります。そのような意味合いもあります。

あと、もう一つ議論していただきたいことは、見せ方として6区域が良いのか、1区域が良いのか。今回、区域を1つにすると、待機児がなくなるということですね。分けることによって、西部のところで不足しているような見え方もします。

【柘澤委員】1つの区域にした自治体を見ると、マンションなど開発されている場所ではものすごく待機児がいるが、一方で定員割れをしているところがあります。1区域でいくと、そこが見えない部分でもあります。施設を作りたいと申し出た事業者が不要な場所に作りたいといっても、事業者に断りを入れる明確な根拠がないことになります。その部分だけでいえば、1区域で考えると危険です。

【青木部会長】確かに八王子市でいえば、周辺よりも駅の近くのほうにマンションなどの計画が進んでいます。中心部に集中はしてきますでしょうね。総体で見ていかないと見誤るところもあるのかな、という気がしますし、そこが非常に難しいです。

小林委員いかがですか。

【小林委員】ある保育園では0歳児が減ってきたという話を聞きました。育児休暇が浸透していくと、4月に入れたいので0歳児で預けるという人が減り、1、2歳児が多くなるのかと思います。27年度は1、2歳児の確保策が足りていませんが、今後施設が余る懸念があるのであれば、環境が許すのなら、1つの施設の中で縦割りのような組み方でもして柔軟に対応し、1、2歳児を受け入れていただくような形にしていくと良いのかと思います。

【青木部会長】池永委員いかがですか。

【池永委員】子育てナンバーワンのまちを目指すなかで、施設が余って衰退化していくのはすごく寂しいと思います。良くしているのに、「潰れた」というマイナスのイメージを持ってしまいます。

また、0、1、2歳児の保育園を増やす場合、保護者にとって、小規模保育は求められ

ているか、ということが気にかかります。行きたかったところは園庭もあって行事も充実している従来の保育園だったという思いが出てくると、増やしても、保護者の満足度が達成されないまま、余ってしまうことがあるのかと思います。保育所の数だけを増やすのではなく、例えば、一時預かりや保育ママ、さらに保育園では子育てひろばも充実しているので、入園しなくても、そうした部分でカバーしていくことも必要だと思います。29年度から31年度まで毎年小規模3園を新設というのは、こんなに作って平気なのか、という印象を持ちました。

【久間保育対策課長】小規模保育9園は、仮の予定ですので、今後書き換える方向で検討します。

【内野委員】先ほど、マイナスのイメージがつくと池永委員がおっしゃったように、そうなることが一番よくないことだと思います。

やはり、日本の幼児教育、保育の環境は世界的に見ても良いとは言えませんし、本当は1クラスの人数をもっと下げるとか、保育環境を良くしていくように変化していくべきだと思います。施設を作ったとしても、それを活かして子育てナンバーワンのまちにしていけるような環境をつくっていくようかと思っています。

【青木部会長】分園といった形が一番良いのではないのでしょうか。運営する側としても分園を閉鎖する場合には本園で働くこととなります、として継続して働ける環境を作らないと、保育士が集まりません。

【柘澤委員】0歳児に関して3つの考え方があると思います。

これから、0歳児が減っていき、育休がしっかり取れてくれば、保育園にいる0歳児の人数はもっと減っても良いわけです。ところが、このように待機児が多ければ、1歳では入れないので0歳から前倒しして入れようとする動きが出てきます。そのことによって0歳児が増加することが考えられます。

また、とある自治体のように、0歳児はお金がかかるので公立の0歳児は廃止してしまって、すべて1歳児から受け入れる、というやり方も一つあります。

あと、事業者の今後の課題として、保育士の確保が難しくなってくるという問題があります。職員が減った分が補充できなければ、0歳児を減らさざるを得ない状態になります。

【内野委員】先ほど幼稚園が50パーセントを切るという話がありましたが、多分そのぐらいから幼稚園も本格的に考え始めると思います。1歳児はわかりませんが、2歳児から受け入れるなど、状況に応じてしなやかに対応していくことになるのだろうと思います。

【青木部会長】他に質問、意見等はございますか。

【久間保育対策課長】あと地域割をどうしましょうか。

感覚的な話ですが、西部の数字が少しおかしいと思います。

【青木部会長】どういう意味合いでしょうか。

【久間保育対策課長】アンケート調査の結果で出したニーズ量では、西部地域の1、2歳児の待機児童が70人超と表れています。実際に西部地域の待機児はというと、恩方は0ですし、川口も7、元八王子も12という低い数字が出ています。増改築をしている園もあります。

【青木部会長】もし、正しい数字がでなければ後追いでやっていくべきですよ。

【久間保育対策課長】ただ、アンケート調査はもうやらないので、この割合は今後もついていってしまいます。

【池永委員】川口方面はスーパーや大きな店ができ、戸建てもできていますが、待機児70とか50の数字を見ると、これから住もうとしている人がちゅうちょしてしまいそうです。保育園は少なくはないと思うのですが。

【青木部会長】物流拠点などの大規模な開発があれば、将来的には増えるかもしれません。0歳から2歳児は街の人気や開発によって左右されます。0歳、1歳を見ていると、3歳や4歳はどのくらいか数字が読めますが、0歳児と1歳児は突然増えるから難しいです。

【柘澤委員】区域割を全体にしてしまうと、ほとんど待機児童がいなくなってしまいますが、とある地域からすれば待機児が多くいたりするので、全体にすべきではないという考えもあります。

【久間保育対策課長】西部だけが突出しておかしい気がしますので、3つぐらいの区分けにするといったことも1つの方法です。

また、中央地域は逆に定員が余っているという形になっているのがおかしいですよ。全体的に見ると数は合っているのですが。

【小林委員】それは西部の人が、中央などの他の地域に預けているということはないのでしょうか。

【久間保育対策課長】調べたところ、9割の方が西部の中の保育所を利用していました。

【柘澤委員】6つの区域割に違和感があるのなら、3つや4つで区域を割るという考えもあると思いますが、それを検討する材料は出せませんか。

【事務局】今すぐには出せませんが、計算してお見せすることはできます。

【青木部会長】いろいろご意見が出ましたが、時間が来てしまいました。まとめないといけません。

【久間保育対策課長】部会長、副部会長、あと保育園に関係しますので、柘澤委員にも入っていたとき、数パターンを用意して提示しますので、後日そのメンバーで調整させていただくのでしょうか。

【青木部会長】では、ご一任いただくということによろしいでしょうか。

(「はい」との声あり)

以上をもちまして、第12回給付部会を終了いたします。